

第4次江田島市行財政改革大綱（案）に係る意見募集の結果について

■実施結果の概要

(1) 実施時期

令和2年2月17日から令和2年3月16日まで

(2) 周知方法

- ・市ホームページへの掲載
- ・資料の閲覧，貸し出し

(財政課，本庁1階窓口，市民センター（江田島・能美・沖美）及び三高支所)

(3) 提出方法

電子メール、ファクシミリ、郵送又は直接提出

(4) 意見募集の結果

意見提出者数 2人（11件）

提出方法内訳 直接提出（1人 2件）

電子メール（1人 9件）

ご意見の概要と市の考え方

【1 はじめに】

No.	ご意見の概要	江田島市の考え方
1	<p>P1 職員数の166人減は第2次定員適正化計画（H30年度見直し）の職員数（合併時525人、H30年度359人で166人減）をみると平成30年度との比較であることが分かります。</p> <p>職員数（166人減）、地方債残高（56億117万円減）、財政調整基金残高（50億869万円増）の合併時と比較する年度を付記してはどうか。</p> <p>また、地方債は一般会計、特別会計、企業会計のすべてを含んでいるかも付記してほしい。</p> <p>例えば、比較表を付すとわかりやすいと思います。</p>	<p>3段落目を「その結果として、合併後に比べ、職員数は約31.6%減となる166人の減、地方債残高は約23.5%減となる56億117万円の減となり」から「その結果として、<u>合併直後の平成17年度</u>に比べ、<u>平成30年度では</u>職員数は約31.6%減となる166人の減、<u>一般会計の</u>地方債残高は約23.5%減となる56億117万円の減となり」に修正しました。</p> <p>また、文章の下部に平成17年度と平成30年度の比較表を付けました。</p>
2	<p>P1 「次世代行政サービス」の説明</p> <p>AI・ICT等を活用したものであることはP13で読み取れるが具体的なイメージがわからない。</p>	<p>具体的な取組内容につきましては、第4次江田島市行財政改革実施計画において、計上してまいります。</p>

【2 これまでの取組】

No.	ご意見の概要	江田島市の考え方
1	<p>P2 主な取組項目ごとの財政効果額を付記してはどうか。</p> <p>職員数の削減については、数値を盛り込むなどの工夫が必要ではないか。</p>	<p>主な取組項目に掲載しております取組につきまして、財政効果額として記載できるものと、事務事業評価の実施など、記載できないものがございます。</p> <p>財政効果額を含めました項目の成果等につきましては、第1次から第3次の行財政改革実施計画において、項目別に記載しておりますので、そちらを御確認いただければと思います。</p> <p>ただし、職員数の削減につきましては、これまでの取組を数値で示したものがございませんので、御指摘のとおり、削減数を記載いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1次行財政改革大綱 <u>（▲74人）</u> ・第2次行財政改革大綱 <u>（▲70人）</u> ・第3次行財政改革大綱 <u>（▲22人）</u>

【3 本市の現状と将来予測】

No.	ご意見の概要	江田島市の考え方
-----	--------	----------

1	<p>(1) 人口減少と少子高齢化</p> <p>○ 国勢調査における人口と高齢化率の推移→国勢調査および計画策定時の人口と高齢化率</p> <p>国勢調査では H27 年度までの数値であり、文章だけでなくグラフにも計画策定時(令和 2 年 3 月)の人口及び高齢化率を付記してはどうか。</p>	<p>グラフは国勢調査における人口と高齢化率を記載しており、計画策定時の人口と高齢化率につきましては、参考として文章に加えさせていただきます。</p> <p>グラフにつきましては、国勢調査におけるものではないため、参考として R2.3.1 現在の人口及び高齢化率という形で、付記させていただきます。</p>
2	<p>○将来予測 (国立社会保障・人口問題研究所による推計)</p> <p>社人研の何年の推計値か付記すべき。また、高齢化率も推計値が出ているので折れ線グラフを入れてください。</p>	<p>グラフ表題の括弧書きに「<u>平成 30(2018)年</u>」を追記しました。</p> <p>また、高齢化率の折れ線グラフを追記しました。</p>
3	<p>P5 市債残高の推移</p> <p>一般会計の市債残高であると思いますが、特別会計及び企業会計についても付記してはどうか。</p>	<p>一般会計以外の市債で残高のあるものとしましては、住宅新築資金等貸付事業特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の 3 会計の市債があります。</p> <p>また過去には、地域開発事業特別会計、宿泊施設事業特別会計及び交通船事業特別会計の市債がございましたが、これらは全て償還を終えております。</p> <p>これら一般会計以外の市債につきましては、特定の目的のために借り入れていること、また原則独立採算制により運営していること、更に本項目((2) 厳しい財政状況)が、一般会計について記載していること(義務的経費につきましては普通会計ベース)から、市債残高の推移は一般会計債のみとしております。</p> <p>なお、グラフの表題に「<u>一般会計</u>」を追記しました。</p>
4	<p>P6 P1 普通交付税の合併特例加算措置の仕組みは、一般市民にはわかりにくいのでイメージ図を付すことで分かりやすくしてほしい。</p>	<p>普通交付税の合併特例加算の縮減イメージ図を追記しました。</p>

【5 行財政改革の基本的な考え方】

No.	ご意見の概要	江田島市の考え方
1	<p>「基本方針① 健全で持続可能な財政運営－事業評価に基づく事務事業の選択と集中」について、検討内容の中身の公開と、決定過程の市民への「見える化」を随時図ってほしい。</p>	<p>検討内容と結果につきましては、行財政改革審議会へお諮りし、協議を行っていただきました後、市ホームページ上で公開いたします。</p>
2	<p>「基本方針③ 職員の意識改革と人材育成の推進」について、第3次改革までに実施した項目・内容の成果確認はいかがになっていますでしょうか。それを踏まえた上での育成方針、実施項目を具体的に落とし込んだものにしてもらえればと期待いたします。</p>	<p>第3次行財政改革実施計画におきましては、「6 市民ニーズに対応した人材育成と組織体制の構築」という項目と、「42 人事評価制度導入による能力開発と人材育成の推進」という項目が該当します。</p> <p>6につきましては、定員適正化、組織のスリム化、研修の推進、他自治体への職員派遣などを実施しました。</p> <p>42につきましては、人事評価制度の本格導入に向けて、目標管理研修などを実施した上で、本格導入を行いました。</p> <p>第4次行財政改革実施計画の策定に当たりましては、これまでの取組の結果を振り返り、効果的な方法を担当課と検討した上で、具体的な方法や目標を計上いたします。</p>
3	<p>P11 ○事業評価に基づく事務事業の選択と集中</p> <p>第3次行財政改革大綱で行ってきた『事務事業評価』の進捗状況を書き込み、第3次大綱で掲載したイメージ図の第4次版を付記することで分かりやすくなる。</p>	<p>事務事業評価の進捗状況につきましては、P. 12 「○ 行政経営の視点による事務改善の実施」の文章中に「<u>平成28年度から実施したものの、職員の負担が増加し、効果的な活用に至っていないのが現状です。</u>」という文章を追記しました。</p> <p>第4次行財政改革において、取組内容を見直すこととしておりますので、第3次行財政改革大綱で使用したイメージ図は掲載せず、文章のみの記載とさせていただきます。</p>
4	<p>P12 基本方針②</p> <p>アウトソーシングについては、平成28年3月に基本方針を策定したこと、また、指定管理者のモニタリングマニュアルを平成30年12月に策定したことも注釈で付記してはどうか。</p>	<p>「<u>平成28年3月に江田島市アウトソーシング基本方針を、平成30年12月に江田島市指定管理者モニタリングマニュアルを、それぞれ策定したところ</u>です。」を文章中に追記しました。</p>

(参考) 5-3 事務事業評価イメージ図(第3次行財政改革大綱に掲載してあるもの)

